

～みんなで伝えて・みんなのために～ さいたま減災プロジェクト

- 地域に密着した災害情報を、県民が共有できるツールを提供することで、県民の安心・安全を確保する
- 各種防災情報をワンストップで提供することにより、日頃の県民の自助・共助による防災・減災の取組を促進する



平成26年4月2日、上田知事と株式会社ウェザーニューズ草開社長が協定を締結、同日より運用開始

- 一日のアクセス件数3,500件、投稿件数400件（平成26年6月時点）
✓ 減災プロジェクト実施府県市の中で、最多！
- 天候が悪い日は、アクセス、投稿数が平常時の2～3倍に

➤ 県民が、災害時には身近な災害情報を、平常時には地域の情報を自由に投稿可能 → 誰でも閲覧可能



アイコンをクリックすると投稿されたリポートが表示される。

県民による災害情報の投稿



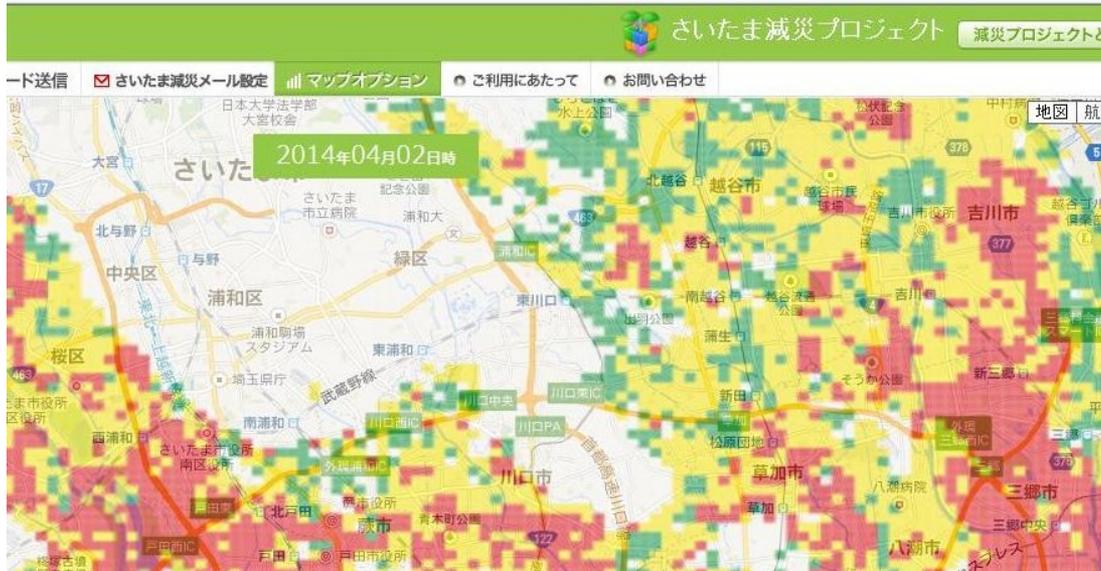
県民による災害への備えの呼びかけ



県民による平常時の地域情報の発信



➤ 県や市町村の防災関係図面をワンストップで提供



掲載している防災関連図面

- 避難所位置図（全県）
- 東京湾北部地震による
 - ◆ 震度分布図
 - ◆ 建物全壊棟数分布図
 - ◆ 建物焼失棟数分布図
 - ◆ 液状化可能性分布図
- 内水ハザードマップ（上尾市・熊谷市）

➤ 自治体からのお知らせ機能

災害の恐れがあると判断される場合、減災プロジェクトから「減災メール」を登録者に配信

起動時に、ポップアップで県からのお知らせを表示。熱中症への注意喚起などに活用。

➤ 「減災メール」配信機能

